



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 矢尾 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室課長

(氏名) 松原 尚人

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	739,264	9.7	31,110	8.3	40,400	22.0	22,263	39.4
23年3月期第2四半期	673,708	37.4	28,719	—	33,124	—	15,974	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 13,858百万円 (85.6%) 23年3月期第2四半期 7,467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	16.97	—
23年3月期第2四半期	12.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,790,091	407,985	19.7
23年3月期	1,837,405	402,868	18.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 352,064百万円 23年3月期 344,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,380,000	3.4	45,000	△21.5	60,000	6.3	22,000	54.1	16.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,314,895,351 株	23年3月期	1,314,895,351 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	2,994,260 株	23年3月期	2,933,251 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,311,934,557 株	23年3月期2Q	1,312,104,684 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年11月9日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題や米国における失業率の高止まり等により、下振れ懸念が強まりました。

わが国経済は、円高の進行や東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産や輸出に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属価格が高値で推移したことに加えて、震災の影響により一時的に生産が落ち込んだ自動車関連市場における需要が回復したことなどから、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、震災からの早期復旧に取り組むとともに、恒常的な電力不足を想定した操業計画を策定するなど、震災発生前の生産活動の水準を維持できる体制の確立に努めてまいりました。更に、新中期経営計画(2011-2013年度)「Materials Premium 2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴あるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,392億64百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は311億10百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は404億0百万円(前年同期比22.0%増)、四半期純利益は222億63百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	729	741	11 (1.6%)
営業利益	20	25	4 (23.9%)
経常利益	12	16	4 (33.2%)

セメント事業は、国内では、東北地区における需要が回復傾向に転じたことや関東地区における住宅建設投資が好調に推移したことにより、需要が増加しました。海外では、米国において民間設備投資が回復に向かっていることに加えて、中国においてインフラ整備が引き続き活発であったことから、需要が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、5.8百万トン(前年同期比0.3百万トン増産)となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	3,582	3,969	387 (10.8%)
営業利益	116	135	18 (15.8%)
経常利益	181	248	66 (36.6%)

銅地金は、銅価格が高値で推移したことに加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社の販売が増加したものの、震災により平成23年6月末まで小名浜製錬㈱小名浜製錬所が操業を停止したことによる影響から、増収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、277千トン(前年同期比19千トン減産)となりました。

金及びその他の有価金属は、金価格の上昇に加えて、パラジウムの販売が増加したことなどにより、増収増益となりました。

銅加工品は、三菱電線工業㈱が自動車用ハーネス事業を再編したことにより販売が減少したものの、銅価格が高値で推移したことに加えて、堺工場の操業が順調であったことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の増加に加えて、受取配当金が増加した影響等により、前年同期に比べて増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	711	734	23 (3.2%)
営業利益	80	84	4 (5.1%)
経常利益	76	78	2 (3.0%)

超硬製品は、中国をはじめとする新興国、米国及び欧州における需要が堅調に推移したことに加えて、震災により建物及び設備の一部に損傷を受けた筑波製作所において、生産が当初予定していたよりも早く回復したことや国内の自動車関連市場における需要が回復したことなどにより、増収増益となりました。

高機能製品は、金属価格の上昇等により販売金額が増加したものの、震災の影響により自動車関連市場における需要が減少したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	289	367	77 (26.9%)
営業利益	28	22	△6 (△23.7%)
経常利益	13	18	5 (37.3%)

機能材料は、震災の影響により自動車関連製品の販売が減少したものの、半導体関連製品及び太陽電池向け関連製品の需要が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビ向け製品等の販売が減少したことに加えて、円高の影響等により、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、前第2四半期連結累計期間に操業を停止した四日市工場が当第2四半期連結累計期間においては操業したことにより、販売は増加したものの、定期修繕による修繕費が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常利益は、持分法による投資損失が減少した影響等により、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	725	777	51 (7.2%)
営業利益	42	43	0 (2.2%)
経常利益	37	38	0 (1.9%)

アルミ缶は、前年度の記録的な猛暑の反動から飲料の消費量が減少したことにより、需要が減少しました。

アルミ圧延・加工品は、電子材料向け製品の需要が好調に推移したものの、震災の影響により自動車向け製品の需要が減少しました。また、平成23年4月1日付でエムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富鋁業有限公司を非連結子会社から連結子会社としました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,575	2,018	442 (28.1%)
営業利益	29	31	2 (8.6%)
経常利益	37	42	4 (13.0%)

エネルギー関連は、石炭の販売金額が増加したものの、原子力関連の開発案件の受注が減少したことにより、増収減益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクル事業は、処理量が増加したことに加えて、鉄・非鉄金属等のスクラップ価格が高値で推移したことにより、増収増益となりました。

貴金属は、金地金の販売が増加したものの、宝飾関連の販売が減少したことなどにより、増収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連の受注高は、266億円（前年同期比10億円減）、受注残は171億円（同17億円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,900億円となり、前連結会計年度末比473億円減少しました。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,821億円となり、前連結会計年度末比524億円減少しました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの、業績が堅調に推移した影響等により、144億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、241億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、376億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、652億円（前連結会計年度末比470億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、高値で推移してきた銅価格が下落傾向にあることに加えて、国内では円高の長期化による影響等が懸念されるほか、海外ではタイにおける洪水被害の拡大や欧州及び米国等における景気の減速が世界経済に波及するリスクが存在することなど、先行きの不透明感が増してきております。

このような状況のもと、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日の決算短信で公表した数値から変更していません。

当社グループといたしましては、2011-2013年度を対象とした新中期経営計画「Materials Premium 2013 ～新たな創造を目指して～」において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium (マテリアル・プレミアム) を実現することなどにより、資源循環型社会の中で最強の複合事業集団を目指してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,930	66,438
受取手形及び売掛金	221,480	228,254
有価証券	570	565
商品及び製品	70,193	77,701
仕掛品	103,561	108,019
原材料及び貯蔵品	88,076	88,987
その他	194,536	209,038
貸倒引当金	△2,878	△2,908
流動資産合計	788,471	776,097
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	202,642	193,708
土地(純額)	280,062	278,974
その他(純額)	204,897	204,213
有形固定資産合計	687,602	676,897
無形固定資産		
のれん	44,570	42,620
その他	8,675	8,500
無形固定資産合計	53,246	51,120
投資その他の資産		
投資有価証券	265,655	246,124
その他	50,556	47,938
投資損失引当金	△2,236	△2,236
貸倒引当金	△5,891	△5,851
投資その他の資産合計	308,084	285,975
固定資産合計	1,048,933	1,013,993
資産合計	1,837,405	1,790,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,749	129,261
短期借入金	330,791	334,842
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	48,000	23,000
未払法人税等	6,183	7,181
引当金	17,044	13,698
預り金地金	189,795	193,686
その他	113,649	103,123
流動負債合計	862,214	814,794
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	305,974	294,917
退職給付引当金	62,478	62,593
その他の引当金	9,318	8,084
その他	114,551	106,715
固定負債合計	572,321	567,311
負債合計	1,434,536	1,382,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,570	113,567
利益剰余金	108,887	128,849
自己株式	△1,421	△1,433
株主資本合計	340,493	360,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	17,980
繰延ヘッジ損益	95	△133
土地再評価差額金	31,616	31,649
為替換算調整勘定	△56,129	△57,873
その他の包括利益累計額合計	3,739	△8,376
少数株主持分	58,635	55,920
純資産合計	402,868	407,985
負債純資産合計	1,837,405	1,790,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	673,708	739,264
売上原価	579,320	641,055
売上総利益	94,388	98,209
販売費及び一般管理費	65,669	67,099
営業利益	28,719	31,110
営業外収益		
受取利息	463	311
受取配当金	12,311	16,298
持分法による投資利益	—	1,494
その他	5,428	3,751
営業外収益合計	18,202	21,856
営業外費用		
支払利息	6,680	5,913
持分法による投資損失	1,235	—
その他	5,881	6,653
営業外費用合計	13,797	12,566
経常利益	33,124	40,400
特別利益		
固定資産売却益	130	182
投資有価証券売却益	326	79
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	3,631	—
その他	922	128
特別利益合計	5,010	391
特別損失		
災害による損失	—	3,755
投資有価証券評価損	6,170	475
その他	2,574	430
特別損失合計	8,744	4,662
税金等調整前四半期純利益	29,390	36,129
法人税等	8,636	10,330
少数株主損益調整前四半期純利益	20,754	25,798
少数株主利益	4,780	3,535
四半期純利益	15,974	22,263

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,754	25,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,671	△10,070
繰延ヘッジ損益	471	1,460
為替換算調整勘定	△8,135	△1,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△952	△1,944
その他の包括利益合計	△13,287	△11,940
四半期包括利益	7,467	13,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,366	10,572
少数株主に係る四半期包括利益	3,100	3,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,390	36,129
減価償却費	30,422	30,370
引当金の増減額(△は減少)	△1,834	△4,510
受取利息及び受取配当金	△12,774	△16,610
支払利息	6,680	5,913
持分法による投資損益(△は益)	1,235	△1,494
有形固定資産売却損益(△は益)	△148	△126
投資有価証券評価損益(△は益)	6,170	476
売上債権の増減額(△は増加)	3,843	△4,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,084	△12,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,624	△8,826
その他	14,820	△13,402
小計	62,266	11,299
利息及び配当金の受取額	12,995	17,979
利息の支払額	△8,545	△5,463
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,663	△9,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,052	14,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,587	△23,607
有形固定資産の売却による収入	693	793
投資有価証券の取得による支出	△3,651	△2,539
投資有価証券の売却による収入	2,724	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,912	—
その他	△20	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,753	△24,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,644	△11,780
長期借入れによる収入	34,818	43,168
長期借入金の返済による支出	△30,630	△39,151
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△22	△18
配当金の支払額	—	△2,623
少数株主への配当金の支払額	△2,496	△5,920
その他	△1,262	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,238	△37,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,558	△199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,498	△47,577
現金及び現金同等物の期首残高	76,309	112,226
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167	504
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,977	65,224

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,765	310,027	58,749	25,318	71,527	136,320	673,708	—	673,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,223	48,187	12,435	3,624	1,038	21,259	87,769	△87,769	—
計	72,988	358,215	71,185	28,943	72,565	157,579	761,478	△87,769	673,708
セグメント利益	1,247	18,186	7,642	1,358	3,785	3,778	35,998	△2,873	33,124

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,873百万円には、セグメント間取引消去△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	72,716	321,561	58,513	32,836	77,039	176,598	739,264	—	739,264
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,412	75,371	14,985	3,906	723	25,234	121,634	△121,634	—
計	74,129	396,933	73,498	36,742	77,762	201,832	860,899	△121,634	739,264
セグメント利益	1,662	24,845	7,869	1,865	3,856	4,269	44,368	△3,968	40,400

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,968百万円には、セグメント間取引消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(タイの洪水被害について)

当社連結子会社のうちMMCツールズタイランド社は、タイにおいて発生した洪水により本年10月に浸水し、操業を停止しております。当該洪水による当社の連結業績に及ぼす影響額は、被害の詳細が把握できていないため、現時点で客観的に見積ることができません。